

平成22年度当初予算(21年度2月補正予算含む)：第七次緊急雇用・経済対策
事業内容説明表

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
1. 雇用対策			
1 - a 緊急的な雇用機会の創出			
関係各部	緊急雇用創出事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。	1,527,858
生活・文化部	緊急雇用創出基金事業補助金 (市町等補助金)	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、市町が行う雇用機会創出事業に対し助成する。	3,000,000
"	緊急雇用創出基金事業事務費	緊急雇用創出事業の執行にかかる事務費	274
1 - b 重点分野における雇用機会の創出			
関係各部	緊急雇用創出事業 (重点分野雇用創出事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、介護、医療、農林水産、環境等の成長が期待される分野における短期の雇用・就業機会を創出する。	1,022,006
"	緊急雇用創出事業 (地域人材育成事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、短期の雇用機会を創出した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う。	832,379
1 - c 継続的な雇用機会の創出			
関係各部	ふるさと雇用再生特別基金事業	地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業やNPO法人等への委託により実施することで、地域における継続した雇用機会の創出を図る。	933,673
生活・文化部	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 (市町等補助金)	地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業に対し助成する。	800,000

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
生活・文化部	ふるさと雇用再生 特別基金事業補助金 (企業等補助金)	県または市町から基金事業を受託した企業、NPO法人等が、委託事業の実施のために新規に雇い入れた労働者を正規社員として雇い入れた場合に、事業主に対し一時金を支給する。	100,000
"	ふるさと雇用再生 特別基金事業事務費	ふるさと雇用再生特別基金事業の執行にかかる事務費	2,773
健康福祉部	福祉・介護人材 確保緊急支援事業	福祉職場の人材確保・定着支援をはかるため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、学生等の進路支援、キャリア支援専門員による職場紹介、複数事業所連携事業及び職場体験事業等による求人、研修等の支援を行う。	95,717
"	福祉人材確保 マッチングモデル 事業	福祉職場における求人・求職のマッチングの状況を改善するため、県内の複数事業所の参加を得て、合同試験や採用後のフォロー等を行う「福祉人材確保マッチングモデル事業」を実施し、福祉職場における人材確保・定着を推進する。	986
"	介護職員処遇改善 交付金事業	介護分野における雇用の創出、人材育成等につながるよう介護職員の賃金の引き上げなど介護職員の処遇改善等に取り組む事業者に対して資金を交付する。	1,959,473
環境森林部	林業担い手育成 確保対策事業	高性能林業機械のオペレーター研修ができる講師の養成を実施することで、就業者を円滑に受け入れる研修体制の充実を図り、林業従事者の継続的な確保につなげる。	990
農水商工部	雇用型法人等生産 基盤強化事業	農業法人等における雇用創出を促進するため、新規営農部門の開始や6次産業化など経営の高度化に必要となる生産施設等の整備に対して支援する。	9,820
"	リーディング産地 新規参入者受入 体制強化緊急支 援事業	農畜産物の先進的産地の育成をはかるための産地強化プログラムの策定やその実践取組を支援するとともに、他産業から農業への新規参入者の受入や高齢者や障がい者等の雇用促進をはかるうえで必要となる産地の生産施設整備等を支援する。	47,000
"	次世代経営者育 成モデル事業	アイデアの試行・実践を通してビジネスプランとして磨き上げていく若手農業者の活動を支援することにより、将来の県農業を担う経営者としての成長や就業機会の拡大を支援する。	4,325
"	中小企業等研究 人材育成・雇用 支援事業	中小企業等で不足している研究人材を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業・雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上する。	15,330

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
1 - d 雇用につながる就労支援			
生活・文化部	シルバー人材センター促進事業	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行う。	19,190
"	求職者総合支援センター事業	離職を余儀なくされた方等への生活資金等の生活相談、住宅相談、職業相談、職業紹介や求人情報の提供等の支援を一体的に実施する求職者総合支援センターをハローワーク等と連携して運営する。	88,218
"	障がい者就労促進サポート事業	障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集・啓発、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の雇用・就労を促進する。また、ジョブサポーターを活用した就業支援、職場定着支援を行う。	8,607
"	勤労者地域安心緊急サポート事業	不安定な就労環境にある非正規労働者や外国人労働者向けに、県内各地で弁護士、社会保険労務士等による通訳を交えた相談会を開催するほか、労働等に関する相談員を対象とするセミナーを実施し、働きやすい労働環境を整備する。	4,918
"	未就職卒業者等支援事業	厳しい雇用状況の中、就職先未定のまま卒業した若者が職業人として必要となる基礎的な技術・技能を高めて就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。	143,883
"	地域ニーズ対応型職業訓練助成事業	企業や店舗の進出や雇用のミスマッチなど地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を市町が実施した場合に訓練経費及び訓練中の生活資金給付に対して助成する。	43,110
"	アビリティ - UP支援事業	離職者が早期に就職できるよう、大型自動車1種免許、フォークリフト運転技能講習など雇用につながる免許・資格の取得に対し受講料の半額程度を助成する。	66,294
"	公共職業訓練事業	離職者等の就職支援として、パソコン技術、介護資格の取得、医療事務など多様な職業訓練を実施する。	230,357
"	若手人材ステップアップ支援事業	これから社会に羽ばたく若者がより確かな就職意識を高め、就業意識の定着が図られるよう、職業人へのステップアップ支援を行う。	7,104
"	職業訓練受講助成事業	県の指定する、就職に有利となる講座を修了した求職者に対し、その費用の一部を助成する。(21年度認定者への22年度支払分)	454

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
農水商工部	アグリチャレンジ 総合支援事業	新規就農者や農業参入企業に対する就農等相談、技術指導、販路開拓等を総合的に支援する体制を整備し、農業・農村地域における就業・雇用の場の拡大に取り組む。	35,000
"	農業雇用機会創 出推進事業	担い手農業者ネットワーク組織を活用して、雇用拡大に資する経営改善活動を促しつつ求人情報の掘り起こしを行うとともに、農業への就業・就職を希望する者とのマッチングを行う。	3,100
"	緊急漁業就業促 進事業	漁業分野において、積極的に若年層の新規参入を進めるために、漁業就業にかかる情報提供、漁業体験、漁業研修等の各段階に応じた漁業への参入機会を提供し、地域漁業への円滑な着業を進める。	11,000
"	ものづくりリソー ション機能強化 事業	県内外の学生を対象に、県内中小企業経営者との直接の対話等による県内中小企業の魅力の発信を通じた若手人材の確保につながる取組を進める。	6,845
教育委員会	県立学校就労支 援総合ネットワ ーク構築事業	企業、経済団体、ハローワーク、市町等と連携してキャリア教育推進地域連携会議(7箇所)を設置し、県立学校生徒の就労支援やキャリア教育における学校と地域との連携方策について検討する。また、企業等で管理職経験のある就労支援総合マネージャー(6人)を配置して、キャリア教育推進地域連携会議のコーディネートや新規高等学校卒業予定者への求人情報の提供等を行うことにより、地元企業等への就職・定着を図る。	13,145
1 雇用対策 合計			11,033,829

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
2. 経済対策			
2 - a 中小企業等の経営安定化への支援			
農水商工部	三重県経済危機 対策会議事業	県内の経済雇用情勢を的確に把握し、各界の課題を共有した中での緊急的な経済・雇用対策や中長期的な対応を検討・協議する官民一体となった「場」づくりを行う。	3,000
"	農業経営近代化 資金融通事業	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るための利子補給を行う。 (経済対策分)	7,920
"	漁業近代化資金 融通事業	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給を行う。 (経済対策分)	21,007
"	中小企業金融対 策事業	景気の悪化の影響により厳しい経営状況にある中小企業の資金の円滑化を支援するため、「セーフティネット資金」や「再チャレンジサポート資金」の実施期間を延長(平成23年3月末まで)する。(経済対策分)	680,624
"	中小企業経営維持・ フォローアップ事業	商工三団体を通じ、中小企業の経営安定化対策として、緊急の専門相談や出前相談会を実施するとともに、経営革新に取り組む企業者を支援する。	10,196
"	水田営農システム 推進体制づくり 事業	三重県の水田農業の構造改革を進めるため、関係機関とも連携した推進体制の整備をはかり、集落の合意に基づく水田営農システムの確立を進めるとともに、農地集積による土地利用型の担い手の育成や、集落の特性を生かした新たな産地づくりへの取組を進める。	3,000
"	多品目適量産地 育成事業	地産地消と連携した安全で安心な農産物の生産を促進するため、生産品目の拡大やGAP手法の導入、販売体制の整備など、消費者ニーズに対応した地域密着型の多品目適量産地の育成に向けた取組を支援する。	10,907
"	強い漁家経営支 援事業	地域の漁家経営のモデルとなり得る強い漁家経営体を育成するために、生産者による水産業の体質を強化する取組を進展させ、収益性の向上を図る。	6,678
"	みえの養殖魚安 全確立推進事業	安全で安心な養殖魚を安定的に提供する体制の強化をはかるとともに、これら生産情報の消費者への発信等を支援する。	2,096

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
農水商工部	みえの真珠養殖 再生支援事業	真珠養殖業の再生を図るため、優良母貝の安定確保や漁場環境モニタリングなどの取組を支援する。	50,152
"	みえの中小企業 元気発信事業	三重県内をはじめとした全国の新商品や新技術・新市場等の創造に挑戦する中小企業者や支援者が、お互いの思いや事業情報等を交換する場づくりを「一日中小企業庁」と併せて行い、県内外との産産・産学連携を促進し、イノベーションの創出を通じた中小企業の活性化や経営向上につなげる。	3,376
2 - b 地域経済活性化への支援			
政策部	新エネルギー普 及促進事業	国の補助に該当しない小規模(10kw未満)な太陽光発電などの新エネルギー設備を導入する事業者や市町に対して支援する。	17,900
環境森林部	三重県グリーン ニューディール 基金事業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、中長期的に持続可能な地域経済社会の構築等につなげるため、地球温暖化対策に資する施設整備やアスベスト廃棄物処理施設整備への支援等を行う。	848,280
"	森林整備加速 化・林業再生基 金事業	三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等による森林整備の推進、間伐材等の森林資源を活用した林業の推進及び木材産業等の地域産業の再生を図るため、森林組合や事業者等が行う間伐・路網整備や木材加工流通施設整備等に対して支援する。	1,054,678
"	「三重の木トレイ」 実用化開発事業	県産材の需要拡大とあわせ、循環型社会の構築と温暖化防止に寄与するため、「三重の木」の製材端材等の高付加価値化と実用化を目指した商品開発を行う。	13,500
"	がんばる三重の 林業創出事業	県産材生産の増大と木材の多段階利用を進めるため、森林の団地化・施業の集約化、高性能林業機械の導入、施業プランナー等の人材育成を進めるとともに、木材流通の改善等に支援することにより、安定的な生産供給体制を整備する。	80,992
"	「三重の木を使おう」 推進事業	県産材の利用を促進するため、各地域の「三重の木」認証事業者(建築業者等)による自主的な研修会、見学会の開催など、多様な手法でのPR活動等に支援する。	4,500
"	みんなで使おう 「三重の木」消費 拡大事業	県産材消費拡大PR公告掲載及び民間モデル商業施設等における県産材使用への支援により、県産材の利用拡大を促進する。また、大規模住宅展示会への出展や関東地区と三重県の木材事業者の交流を活発化させ、関東方面への販路拡大を促進する。	14,050

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
農水商工部	首都圏・海外市場開拓支援事業(うち県産品流通拡大パイロット事業)	首都圏における県産品の販路拡大につなげるため、市場情報の提供・意見交換等を行う勉強会を開催するとともに、首都圏バイヤーを県内に招いて産地調査・商談・意見交換を行うほか、首都圏でのテスト販売を支援する。また、首都圏の食関連企業等と県及び県内生産団体等との意見交換を行う。	11,085
"	新規需要米普及推進事業	県内産新規需要米(米粉用や飼料用など)の本格的な活用に取り組む事業者等のネットワークづくりを推進するとともに、意欲的な事業者が取り組む新規需要米活用のための基幹施設整備等を支援する。	26,000
"	伊勢茶のあるくらしづくり推進事業	ターゲットを絞った販路拡大の促進や伊勢茶のあるくらしへの提案などにより、持続的な茶業経営の育成、伊勢茶の消費・販路の拡大をはかる。	5,600
"	美し国みえの水産物販路創出推進事業	低未利用水産物の利活用を促進するとともに、販路創出に取り組む生産者を育成する。また、三重県を訪れる観光客にみえの水産物情報を提供し、誘客効果を高める。	8,134
"	みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の運用果実によって、地域の知恵と知識や資源を活用した事業を県内でより多く創出できる環境を整えるため、事業の計画段階でのブラッシュアップや事業によって創出された新商品に対する顧客づくりなどを支援する。	4,500
"	みえ農商工連携推進事業	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、コーディネート機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進する。	6,835
"	ものづくり産業販路開拓支援事業	経済情勢の悪化により受注が減少している県内中小企業について、新たな販路開拓の支援として、これまで働きかけの少なかった市場へのPRやマッチング機会などを設ける。	10,000
"	中小企業の市場化支援事業	国内需要の低迷等によって競争が激化しているものづくり中小企業が、開発した技術を事業化し、市場に出していくことを支援するため、製品化等のために必要となるマーケティング調査や販路開拓に必要な経費を補助する。	22,367
"	地域資源関連商品販路開拓支援事業	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」などで開発された商品のマーケティングや販路開拓を支援し、新商品開発後のフォローアップに取り組む。	7,535
"	地域資源活用型産業活性化支援事業	現下の厳しい経済情勢のなかであっても、市場の拡大などに意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、設備投資、販路開拓、人材育成の3つの観点から緊急的に支援を行い、地域経済の活性化をはかる。	30,709

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
農水商工部	みえ農商工連携 フェア開催事業	地域資源関連産業の活性化をはかるため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一同に集め展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催する。	10,000
"	がんばる商店街 集客促進事業	商店街等が、その特性を生かした創意工夫のもと、新たな顧客の獲得に資する取組を行う場合に、市町を通じ補助する。	10,000
"	三重県の交通・ 物産資源を活用 した訪日旅行商 品造成支援事業	海上アクセスやフェリーを利用した訪日旅行商品の造成を委託し、韓国、台湾及び中国のマスメディアを通じて、県産品のプレゼント企画等も活用し新たな県内への誘客促進と、県内観光事業者(宿泊、交通、観光施設)の回復をはかる。	17,400
"	観光需要創出 キャンペーン事 業	割引クーポンなどの付加価値を組み込み、本県への観光需要を創出するキャンペーンを実施するとともに、フェリーなど公共交通機関を活用した旅行商品を造成、販売することにより、県内誘客を促進する。	12,600
2 - c 将来に向けたチャンスづくり			
農水商工部	農業再生・農村 地域革新推進モ デル事業	農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみ構築をめざしたモデル的な取組を行う。	12,270
"	食・農研究クラス ター創出事業	農業・畜産研究所を核に、産・学・官が参画した「食と農の研究コンソーシアム」形成に向け、県産農産物活用意向や事業者のニーズを調査するとともに、植物工場をはじめ、米粉、茶など緊急性の高い研究課題についての研究クラスター形成を先行的にはかる。	11,878
"	みえの安全・安心 農業生産推進事 業	生産者、食品関連事業者及び消費者が連携したGAP(農商消連携型GAP)を導入するモデル的な取組を実施することにより、消費者の理解を促進し、生産現場でのGAP導入を推進するとともに、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進し、こうした取組を情報発信し、県民の理解を進める。	4,705
"	元気な三重の養 殖業推進対策事 業	魚価の低迷など養殖業を取り巻く環境が厳しいなか、収益力向上等による力強い養殖経営体を育成・確保するため、新たな養殖技術の開発による複合養殖の推進や、養殖水産物の付加価値向上による需要の創造を進める。	7,250
"	オンリーワン企業 育成プログラム事 業	豊富な経験を持つ企業退職者や民間の専門家を活用して、中小企業の事業戦略の策定や課題解決を支援する。さらに、工業研究所等の知見等を活用した技術的な支援を進めるなど、オンリーワンをめざす企業が行う新商品・新技術の研究開発を促進する。	69,313

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
農水商工部	緊急経済対策試 作品づくり等支援 事業	中小企業への受注促進・販路拡大につなげるため、特色ある技術を持ちよった中小企業群(企業連合)の活動を支援するとともに、企業が行う中小企業群(企業連合)を活用した試作品づくりを支援する。 また、県内中小企業が、海外の企業・研究機関と技術交流や共同研究、製品開発を伴う研究・試作品づくりを支援する。	21,465
"	緊急経済対策設 備投資促進補助 金	経済の本格的な回復を見通して、新たな需要動向への対応や新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を後押しすることで、地域経済の活性化と新規雇用の確保などをはかる。	150,866
"	食発・地域イノ ベーション創出 支援事業	県内の食品加工プロセスの調査、食品関連企業等への技術支援、当該企業等との実証共同研究を実施し、食品分野における地域イノベーションの創出を支援する仕組みの構築をめざす。	7,983
"	低炭素社会を見 据えた産業政策 推進事業	来るべき低炭素社会において、県内企業が競争力を維持・強化できるよう、企業による環境・エネルギー関連分野の研究開発やビジネス展開を促進し、企業の高度化をはかるための取組を実施する。	29,363
2 - d 国の対策と連動した事業の推進			
関係各部	「地域活性化・き め細かな臨時交 付金」活用事業	国の平成21年度第二次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、橋梁・道路の維持修繕、県立学校の耐震工事、公共施設・公用施設の修繕等きめ細かなインフラ整備を実施する。 21年度2月補正予算	3,085,019
健康福祉部	婦人保護施設等 耐震化等整備事 業	社会福祉法人が実施する婦人保護施設の耐震化に対して支援する。	227,475
"	障がい者施設耐 震化等整備事業	社会福祉法人が実施する障がい者関連施設の耐震化に対して支援する。	24,885
"	医療施設耐震化 整備事業	医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、災害拠点病院及び二次救急医療機関が実施する耐震化整備に対して支援する。	573,913
2 経済対策 合計			7,242,006

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
3. 生活対策			
3 - a 生活への支援			
生活・文化部	労働者福祉対策 資金貸付等事業 (離職者等生活 資金貸付)	勤務先の理由による離職あるいは賃金不払い等により急激に収入が減少した方に対して、生活の維持や求職にかかる緊急に必要な資金を、東海労働金庫と協調して低利で融資する。	37,000
"	私立高等学校授業料減免補助金	私立高等学校に在籍する生徒の学資負担者が経済的な理由により授業料の納付が困難な場合、授業料の軽減を行った学校法人に対し補助する。	52,733
"	私立高等学校等 入学一時金給付 事業補助金	経済的理由により就学が困難な高校生に対し、入学一時金の一部を給付することにより、就学を支援する。	10,200
"	私立外国人学校 振興補助金	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育にかかる経常的経費に対して助成する。	12,000
"	私立外国人学校 教材費等補助金	近年の経済不況が原因で急速に悪化している外国人学校の経営支援及び保護者の経済的負担を軽減するために、保護者が負担している教材費相当額、通学バスに係る送迎料相当額を学校に補助する。	46,620
"	留学生支援事業	外国語の話せる医療従事者を育成するため、医療・看護を学ぶ外国人学生に奨学金を支給する。	3,000
健康福祉部	住宅手当緊急特別措置事業	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方を対象として、住宅手当の給付を行う。	146,405
"	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業において、相談支援及び申請窓口となる市町社会福祉協議会の相談体制の充実を図るため、県社会福祉協議会に対して相談員設置経費を助成する。	32,741
"	救護施設拠点在宅支援事業	解雇等に伴い居住地を亡くした要保護者に対して、一時的に救護施設を活用することで、居住の確保が円滑に行われるよう支援する。	5,425

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
健康福祉部	介護基盤緊急整備等特別対策事業	地域の介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホーム等の介護施設、地域介護拠点等の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備を支援する。	1,965,958
"	施設開設準備経費助成等特別対策事業	特別養護老人ホーム等の円滑な整備促進のため、施設の開設準備等に要した経費について助成する。	677,485
"	障害者自立支援緊急対策助成事業	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、福祉・介護人材の処遇改善や新しい障がい者福祉サービス体系への移行に要する経費等に対して支援する。	708,053
"	地域自殺対策緊急強化事業	急増する自殺者の減少に向けて、普及啓発の推進、相談体制の充実及び関係機関との連携強化を図るとともに、市町及び民間団体の取組に対して支援する。	51,777
"	安心子ども基金妊娠出産前支援事業	安心、安全な出産に向けた妊婦等支援教室の開催や家庭訪問等に取り組む市町に対して支援する。	5,092
"	安心子ども基金緊急子育て支援推進事業	経済情勢が子どもたちに与える影響が懸念される中で、地域において子育て支援の担い手となる子育てサポーター等を養成し、子育て支援の取組の実践、拡大を図る。	6,100
"	安心子ども基金児童養護施設等環境改善事業	安心子ども基金を活用して、児童養護施設等の入所児等の生活向上のため、老朽化遊具や食品の安全のための機器の更新、ケア単位の小規模化等のための改修などを行う社会福祉法人等に対して支援する。	28,218
"	不妊相談・治療支援事業	高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精など特定不妊治療の費用の一部を助成する。	175,230
教育委員会	外国人児童生徒就学支援総合連携推進事業	日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍が多い市町や学校での日本語指導等の取組を支援する。また、受入体制が十分整備されていない市町や学校にはコーディネーター等を巡回配置し、受入体制の確立を図る。	24,000
"	高等学校等進学支援事業	勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な者に対し、教育の機会均等を図り、人材の育成に資するため、奨学金の貸与等を行う。	554,063

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初 予算額
3 - b 働きやすい環境づくり			
生活・文化部	ライフ・ワークサ ポート三重推進 事業	労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けてのセーフティネット施策として、「三重県労働・生活相談室」を運営する。	11,797
"	働きやすい職場 づくり事業	働きやすい職場づくりを促進するため、雇用・就労面における男女間の格差解消や女性の活躍促進等に積極的に取り組んでいる企業の表彰等を実施する。	1,907
"	外国人住民総合 サポート推進事 業	市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。	11,014
"	若者ワーキング サポート事業	若者の早期離職を防止するため、早期離職原因等の調査結果をもとに、高等学校、経済団体、企業等の関係機関が連携して対策の検討と具体的な取組の実践を行う。	7,040
健康福祉部	母子家庭自立支 援給付金事業	母子家庭の自立支援に向け、母が経済的な自立に効果的な看護師等の資格を取得することを支援する。	78,036
"	ひとり親家庭等日 常生活支援委託 事業	ひとり親家庭に対して一時的な生活支援を行う家庭生活支援員派遣事業について、需要の拡大への対応及び支援員の養成を行う。	2,350
"	安心子ども基金 保育基盤整備事 業	安心子ども基金を活用して、緊急的に保育所を整備するとともに、地域子育て支援拠点施設の環境改善を図る。	1,625,440
"	保育士等人材育 成事業	保育の質の向上を図るため、保育士に対する研修事業等に取り組む市町に対して支援する。	17,805
3 生活対策 合計			6,297,489
総計(1 + 2 + 3)			24,573,324